



Review ◎ 4月例会 ～持続可能な脱炭素フォーラム～ にご登壇・ご協賛企業のご紹介



三ッ輪ホールディングス株式会社
MITSUWA HOLDINGS Co., Ltd.

電力で地方創生を支援 「脱炭素」を持続的実装へ

「新たな価値を創造し続けること」を成長戦略として掲げる三ッ輪ホールディングス。「脱炭素商品」を創造するだけでなく、「脱炭素商品が社会へ実装されるための手法」の開発にも挑み、各地の地方創生事業を支える「SOCIAL ENERGY」を展開する。

1940年に煉炭・石炭の製造販売で創業した三ッ輪産業は、関東一円で15万軒以上のお客様へLPガスの供給を行っている。グループには、省エネ・防災領域を中心に「エネルギーの使い方」を開発・提供する三ッ輪ビジネスソリューションズ、電力小売りプラットフォーム事業を運営するイーネットワークシステムズ(ENS)などがある。

グループの売り上げの半分以上は三ッ輪産業が占める。しかし、今後の脱炭素化と人口減少を見据えると「新たな価値を創造し続けること」にアグレッシブな会社でなければ立ち行かなくなる。そう考えて、2019年にホールディングカンパニー制を導入した。

ENSは、2016年4月の電力自由化と同時に電力事業に参入した。当初は自社や協業先のLPガス顧客への販売を計画。しかし、異なる市場で悪戦苦闘し、行き着いたのが「電力プラットフォーム事業」だ。B to X to(CorB)で、様々な企業・団体をXに置き、「Xにとって“利益以上の『価値』が得られる”電力販売事業」を提供し、Xの販売動機と商品性を高め、需要家(CorB)の継続的な拡大を狙う事業モデルだ。既に全国(沖縄・離島を除く)で展開している。

提携事業者は500社を超え、電鉄事業者やスポーツチームやビットコイン(暗号資産)事業者など多岐にわたる。例えば、

小田急電鉄とは互いの事業の主要エリア(神奈川県など)の価値向上が共通課題として合致。“地域最安値級”で、かつ“駆けつけサービス”が付帯する「小田急でんき」を構築。電力使用量データに基づく新サービス開発など、今も新たな「価値」創造を目指し協業中だ。

こうして培った“新たなエネルギー事業”創造のノウハウを生かし、2020年、実質CO₂排出量ゼロのエネルギー供給のスキームを開発。Jクレジット(CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度)という環境価値を同時に提供することで、エネルギー消費によるCO₂排出量を相殺する仕組みだ。10月に「電気」、12月には「電気+LPガス」で取り組みを開始。特に需要家の全エネルギー消費の排出量を相殺する「電気+LPガス」のプランは、日本初の取り組みとなった。

脱炭素商品の社会実装へ 「SOCIAL ENERGY」

さらに一歩進める。「脱炭素」の持続的実装を目指し、電力を地方創生貢献ツールとして訴求するための事業「SOCIAL ENERGY」を2021年3月に立ち上げた。実質CO₂排出量ゼロのエネルギーの価格は環境価値のコストが付加されるため、社会に広く実装されるには、価格以外の訴求力の具備が課題となる。現実として、



一般家庭や中小企業の価値判断基準は脱炭素よりも価格の比重が大きい。そこで着目したのが“地方創生への貢献”という価値だった。

起業志望者を地方へ派遣し、社内外の専門性の高い人材がその活動をサポートすることで地方創生事業を各地で実現してきたNext Commons Lab(NCL)と提携、電力プラットフォームを活用した「SOCIAL ENERGY」を構築した。

実質CO₂排出量ゼロの電力の販売収益の一部が、地方創生の財源に還元される仕組みにすることで、地方創生に共感する個人・法人・自治体の自発的な申し込みを喚起することを実現。つまり「SOCIAL ENERGY」は、“地方創生への貢献”という価値の訴求により“持続的に脱炭素商品を社会に実装する手法”とみることができる。これにより、脱炭素の取り組みがさらに広がり、カーボンニュートラル実現の後押しにつながるのではないかと考えている。

今後も、出資先のIT系企業との協業によりAI(人工知能)やブロックチェーンを活用し、家庭用太陽光発電など埋没しやすい環境価値の掘り起こしの仕組みづくりに挑むなど「新たな価値の創造」による成長を目指していく。

お問い合わせ

三ッ輪ホールディングス株式会社
[URL] <https://mhdg.co.jp>